



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東
 コード番号 4396 URL <https://www.sts-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	11,936	12.6	1,033	33.0	1,026	28.3	685	27.0
2021年6月期第3四半期	10,603	5.9	776	12.0	800	22.0	539	33.8

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 690百万円 (27.1%) 2021年6月期第3四半期 543百万円 (34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	66.25	66.06
2021年6月期第3四半期	52.47	52.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	7,050	3,357	47.6
2021年6月期	6,662	2,993	44.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 3,357百万円 2021年6月期 2,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2022年6月期	—	12.00	—		
2022年6月期（予想）				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,962	10.6	1,080	16.0	1,066	11.7	745	10.5	71.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	10,370,000株	2021年6月期	10,370,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	20,623株	2021年6月期	18,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	10,350,642株	2021年6月期3Q	10,291,375株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2022年5月11日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの再拡大に加え半導体の供給不足や、ロシアによるウクライナ侵攻及び原油価格の高騰等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

一方で当社グループが属する情報サービス業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたネット通販に関連したシステム基盤の構築や業務の効率化及び生産性向上等を目的とした投資需要は底堅く、またAIやIoT、クラウドサービスの利用領域の多様化等の流れは継続しております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野において新規及び既存顧客の受注、各種プロダクトの販売に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は11,936百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は1,033百万円（同33.0%増）、経常利益は1,026百万円（同28.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は685百万円（同27.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(ソリューション事業)

システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野の受注が好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,029百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は2,516百万円（同17.8%増）となりました。

(アウトソーシング事業)

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務について、受注は好調に推移いたしました。データセンターの増強を目的とした設備投資の影響で、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,393百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は425百万円（同3.5%減）となりました。

(プロダクト事業)

MOS（モバイル受発注システム）、就業役者（勤怠・作業管理システム）及びSHIFTTEE（クラウド型シフト管理システム）等の販売が好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は495百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は288百万円（同28.0%増）となりました。

(その他)

北米で展開しているメディア関連事業等については、当第3四半期連結累計期間における売上高は18百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は2百万円（同23.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、7,050百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が32百万円、その他が8百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、3,693百万円となりました。これは主に流動負債の賞与引当金が297百万円、短期借入金が増加し、285百万円増加、その他が516百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、3,357百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、358百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想については、2021年8月10日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業への影響は、以下の仮定に基づき、2022年6月期の業績予想に織り込んでおります。

- ・顧客業績等の状況次第では、IT投資予算の縮小やプロジェクトの延期等の発生による当社グループの業績への影響は見込まれるものの、当社グループは特定顧客への依存割合は低く、かつ、顧客の業種も幅広いため、当該影響は軽微である。
- ・緊急事態宣言が発令されても、勤務については在宅や時差等を、商談・会議はオンライン会議を活用し事業の継続は可能である。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697,455	2,730,410
受取手形及び売掛金	2,205,577	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,762,750
商品及び製品	34,899	38,268
仕掛品	123,068	18,560
貯蔵品	4,041	8,316
その他	254,284	262,424
流動資産合計	5,319,326	5,820,731
固定資産		
有形固定資産	323,867	277,915
無形固定資産	213,044	196,094
投資その他の資産	806,027	755,457
固定資産合計	1,342,940	1,229,466
資産合計	6,662,266	7,050,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,966	560,295
短期借入金	695,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	87,239	67,614
リース債務	19,826	16,249
未払法人税等	209,716	210,734
賞与引当金	8,716	305,812
受注損失引当金	4,144	8,378
品質保証引当金	5,752	6,881
その他	1,548,293	1,031,539
流動負債合計	3,123,656	3,187,505
固定負債		
長期借入金	170,707	121,366
リース債務	30,200	26,229
役員退職慰労引当金	207,704	226,700
退職給付に係る負債	134,003	129,373
その他	2,941	1,959
固定負債合計	545,558	505,629
負債合計	3,669,214	3,693,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,122	723,122
資本剰余金	549,639	549,639
利益剰余金	1,745,671	2,104,494
自己株式	△18,655	△18,655
株主資本合計	2,999,778	3,358,601
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,326	1,171
退職給付に係る調整累計額	△4,399	△2,710
その他の包括利益累計額合計	△6,725	△1,539
純資産合計	2,993,052	3,357,062
負債純資産合計	6,662,266	7,050,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,603,432	11,936,190
売上原価	7,815,251	8,721,487
売上総利益	2,788,180	3,214,702
販売費及び一般管理費	2,011,448	2,181,356
営業利益	776,732	1,033,345
営業外収益		
受取利息	64	30
受取手数料	697	474
助成金収入	28,685	10,697
保険配当金	1,305	1,480
債務免除益	8,658	—
その他	1,132	2,191
営業外収益合計	40,543	14,874
営業外費用		
支払利息	11,998	10,531
為替差損	5,087	9,985
その他	82	1,186
営業外費用合計	17,168	21,703
経常利益	800,108	1,026,516
税金等調整前四半期純利益	800,108	1,026,516
法人税等	260,146	340,794
四半期純利益	539,961	685,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,961	685,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	539,961	685,722
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,176	3,497
退職給付に係る調整額	1,289	1,688
その他の包括利益合計	3,466	5,186
四半期包括利益	543,427	690,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,427	690,908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、受注制作のソフトウェアに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるものは進行基準によっており、その他のものは完成基準によっておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアで契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が207,659千円減少し、売上原価が211,994千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,335千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,818千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,824,870	1,346,214	412,334	10,583,418	20,014	10,603,432	—	10,603,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44,107	4,790	48,897	16,864	65,762	△65,762	—
計	8,824,870	1,390,322	417,124	10,632,316	36,878	10,669,195	△65,762	10,603,432
セグメント利益	2,136,702	441,089	225,381	2,803,173	2,927	2,806,101	△17,920	2,788,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,803,173
その他	2,927
合計	2,806,101
調整額	△17,920
四半期連結損益計算書の売上総利益	2,788,180
販売費及び一般管理費	2,011,448
四半期連結損益計算書の営業利益	776,732

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年7月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,637,734	116,558	140,427	1,894,720	—	1,894,720	—	1,894,720
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,391,429	1,276,485	355,280	10,023,195	18,274	10,041,469	—	10,041,469
顧客との契約から生じる収益	10,029,164	1,393,043	495,708	11,917,915	18,274	11,936,190	—	11,936,190
外部顧客への売上高	10,029,164	1,393,043	495,708	11,917,915	18,274	11,936,190	—	11,936,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47,678	4,714	52,393	16,782	69,175	△69,175	—
計	10,029,164	1,440,722	500,423	11,970,309	35,056	12,005,365	△69,175	11,936,190
セグメント利益	2,516,322	425,548	288,457	3,230,328	2,253	3,232,581	△17,879	3,214,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,230,328
その他	2,253
合計	3,232,581
調整額	△17,879
四半期連結損益計算書の売上総利益	3,214,702
販売費及び一般管理費	2,181,356
四半期連結損益計算書の営業利益	1,033,345

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ソリューション」の売上高は245,476千円減少、セグメント利益は7,545千円減少し、「アウトソーシング」の売上高は11,565千円増加、セグメント利益は7,572千円増加し、「プロダクト」の売上高は26,252千円増加、セグメント利益は4,336千円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アクロスソリューションズ(以下、アクロスソリューションズ)が、株式会社ブロック(以下、ブロック)の全ての株式を取得し子会社化することを決議し、2022年3月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年4月28日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブロック

事業の内容：WebサイトおよびWebコンテンツの企画・制作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社連結子会社のアクロスソリューションズは、モバイル端末を利用したWeb受発注システム「MOS」の開発・販売を行っております。「MOS」を利用することで、従来、FAXや電話によって行っていた受発注業務を、スマホやタブレットを用いて店舗・倉庫などさまざまな環境で行うことが可能となります。「MOS」は受発注業務の効率化を実現するパッケージシステムとして、卸売・小売業を中心に557社(2022年3月末現在(累計))に導入されており、当社グループのプロダクト事業において重要な位置付けにあります。

ブロックは、Web/ECサイトおよびWebコンテンツの企画・制作といった、主に新規顧客獲得のためのWebマーケティングサービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症のまん延を契機に、企業における営業活動の見直しが迫られる中、同社が提供するサービスは需要が高まることが見込まれます。

今回の株式取得により、「MOSによる業務効率改善とWebマーケティングによる新規顧客獲得」を、顧客企業に対しワンストップで提案・提供することが可能になると考えております。また、ブロックが持つWebマーケティングのノウハウを活用し、流通業界における「MOS」の認知度をさらに向上させることができると考え、ブロックの株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアクロスソリューションズが現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。